

安部 由起子・田中 藍子「正規－パート賃金格差と地域別最低賃金の役割—1990 年～2001 年」の補論

パート労働者のボーナス込み時間あたり賃金と正規－パート賃金格差

(この補論では、図表の番号は本文と連続するかたちで振られています)

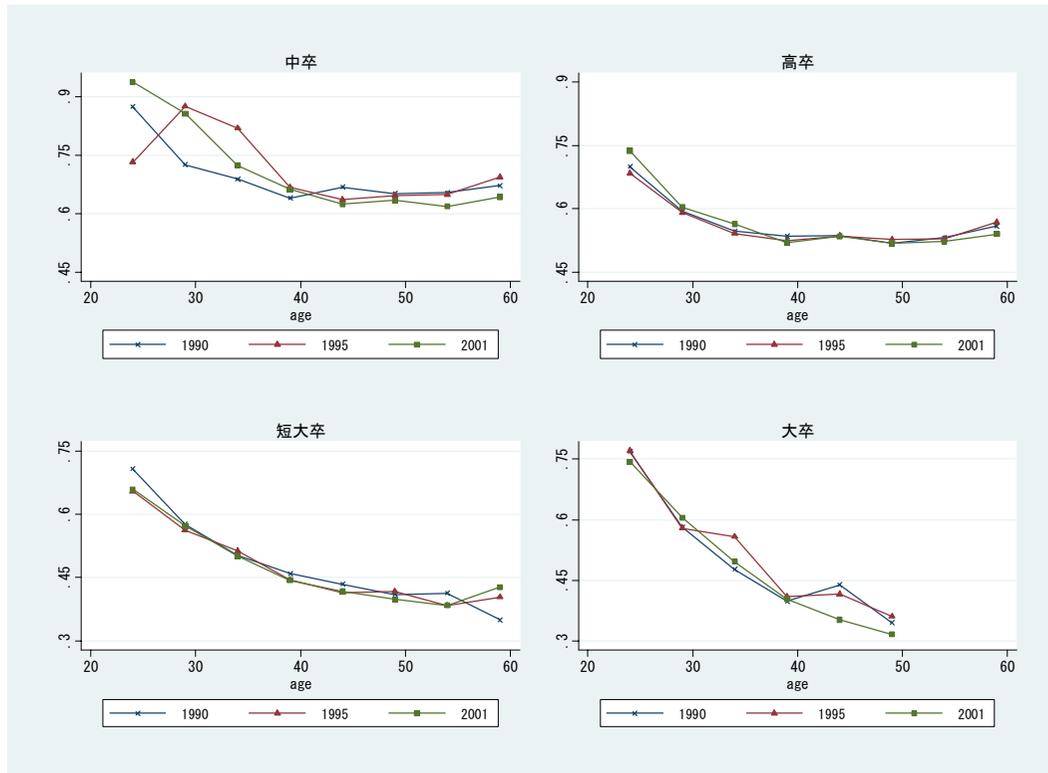
パート実態調査は 10 月に実施されているが、ボーナス額は夏季賞与の金額を尋ねている。ボーナスも含めたかたちのパート賃金を用いた集計を行うため、以下の作業を行った。パート労働者には、夏季ボーナスに受け取った労働者と、勤めていたにもかかわらず受け取らなかった労働者とがいる。またパート労働者には前年パートとして働いていなかった者も多く含まれる。そこで、前年年収がわかっているパート労働者については(夏季ボーナス×2)/前年年収を割り当て、ボーナスの支給が無かった・働いていなかったパート労働者にはゼロを割り当てて、ボーナス/年収比率(以下、ボーナスシェアと呼ぶ)を定義した。このように計算した結果、20-59 歳のサンプルについて、1990 年にサンプル数 26023 のうち 19633 が、1995 年にはサンプル数 18954 のうち 15870 が、2001 年についてはサンプル数 16085 のうち 13994 が、ボーナスシェアが欠損値でないサンプルとなった。逆にいうと、ボーナスシェアが計算できるサンプルに限定することは、これだけのサンプルを犠牲にする必要があるということでもある。この限定されたサンプルから集計されたボーナスシェアを用いて、以下では補正を行っている。

このボーナスシェアを被説明変数とし、説明変数に学歴*年齢階級の交差項(学歴区分は中卒・高卒・短大高専卒・大卒の 4 区分、年齢階級は 5 歳刻み、ベースグループは高卒の 45-49 歳)を用いた回帰分析を、各調査年について別々に行った。その結果、31 個の学歴*年齢階級の交差項であるダミー変数の係数のうち、5%基準で統計的に有意にゼロと異なるものはどの年についても 5 個以下しか存在せず、また推計値の水準も絶対値が 0.03 を超える場合は 1990 年に 9 個、1995 年に 5 個、2001 年に 3 個であり、推計値の値の絶対値も大きくはない。これらを総合的に判断すると、学歴×年齢階級別のボーナスシェアの変動が大きいとは考えにくい。統計的に有意でない推計値を用いた補正を行うことは、賃金のデータにエラーを加えることになりかねない。

ただ上記の分析が示すところによると、1990 年にはボーナスシェアが 10%であったのに対し、2001 年には 5.4%に低下している。不況期にボーナス支給が減少していることが考えられる。またこのことは正規－パート賃金格差指標の時系列変化にも影響を与えうる。そこで、調査年×学歴別のボーナスシェアの平均値を用いて調査年×学歴別のパートの平均賃金をボーナス割合に対応するだけ一律に補正する((1+ボーナスに対応する比率)をパートの時間あたり賃金の平均値に掛ける)計算を行い、その結果正規－パート賃金格差がどのように変化するかをみた。パート賃金にこの補正を行って図 1 に対応する賃金格差をプロットしたのが、図 A1 である。図 A1 では、2001 年にパート労働者のボーナスが低いこ

とを反映して、正規－パート賃金格差指標の値は2001年に低くなっている（補正をしない場合に比較して、線の位置が下に移動し、正規－パート格差が若干広がる）。また補正を行うと、表2の賃金格差の分解結果も、表A2で示されたように変化する。とりわけ、パート労働者の賃金変化のうち、構成変化によって説明される部分の割合が18.8%から32.2%に上昇する。ただこの場合も、労働者の構成変化によって1990－2001年にかけての女性の正規－パート賃金格差拡大が予測されることは、表2の場合と同様である。ボーナスシェアはパート労働者全体の一部のサンプルについてしか計算できず、そこから計算された値を用いた補正が適切とは言い切れない部分もあるので、本文ではボーナス補正を行わない推計値を紹介している。

図A1 女性雇用者の学歴・年齢階級別正規－パート賃金格差（ボーナス補正あり）



(資料出所)賃金センサス集計データおよびパート実態調査個票データ(いずれも厚生労働省)より筆者集計

表A2 構成変化と正規－パート賃金格差(パート賃金にボーナス補正を行った場合)

	(a)	(b) 本文4.2節(A)	(c)	(d) 本文4.2節(B)	(e)
学歴	1990年の実質賃金(円)	1990年の実質賃金プロフィールを2001年の労働者構成(学歴・年齢階級)でウエイト付けた値(円)	2001年の実質賃金(円)	構成変化による賃金上昇の割合 $= \frac{(b) - (a)}{(c) - (a)}$	分解を行う際に用いた属性
A. 正規雇用者の賃金 (表2の再掲)					
学歴計	1379.62	1573.11	1704.03	0.596	学歴と年齢階級の交差項
中卒	1143.45	1149.24	1349.53	0.028	年齢階級
高卒	1348.10	1430.45	1548.30	0.411	年齢階級
短大卒	1544.11	1700.84	1838.88	0.532	年齢階級
大卒・大学院卒	1938.65	2045.26	2173.72	0.454	年齢階級
B. パート雇用者の賃金 (ボーナス補正あり)					
学歴計	817.15	846.30	907.70	0.322	学歴と年齢階級の交差項
中卒	767.71	768.70	874.89	0.009	年齢階級
高卒	808.88	815.50	879.23	0.094	年齢階級
短大卒	897.96	898.62	946.17	0.014	年齢階級
大卒・大学院卒	1062.45	1067.48	1097.33	0.144	年齢階級
C. パート雇用者と正規雇用者の賃金比率					
学歴計	0.592	0.538	0.533		
中卒	0.671	0.669	0.648		
高卒	0.600	0.570	0.568		
短大卒	0.582	0.528	0.515		
大卒・大学院卒	0.548	0.522	0.505		

(注)59歳以下の女性労働者のサンプルから集計。実質賃金の指標は本文(2)式で定義された hw_2 。
 大卒パート労働者については年齢が50歳以上のサンプルは集計に含めていない。

(出所)賃金センサスの公表データおよびパート実態調査の個票データより筆者集計